



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エスケイジャパン

コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 敏志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川上 優

TEL 06-6765-0670

定時株主総会開催予定日 平成23年5月28日

配当支払開始予定日

平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	9,458	△1.3	286	△41.8	287	△45.6	139	△53.9
22年2月期	9,585	3.5	493	—	527	—	302	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	16.94	—	7.4	8.3	3.0
22年2月期	36.74	—	17.1	14.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	3,300	1,913	57.6	231.27
22年2月期	3,608	1,889	52.1	228.45

(参考) 自己資本 23年2月期 1,902百万円 22年2月期 1,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	185	△16	△114	871
22年2月期	450	299	△394	823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	6.00	—	8.00	14.00	115	38.1	6.5
23年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	98	70.8	5.2
24年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,675	△4.2	122	△47.0	123	△46.2	108	25.7	13.13
通期	9,500	0.4	288	0.4	290	1.0	245	76.0	29.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	8,359,103 株	22年2月期	8,359,103 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	133,802 株	22年2月期	133,566 株
② 期末自己株式数	23年2月期	8,225,509 株	22年2月期	8,225,705 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,571	△7.4	132	△69.6	142	△71.3	55	△82.3
22年2月期	6,016	15.3	435	—	496	—	311	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	6.71	—
22年2月期	37.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,536	1,546	60.5	186.58
22年2月期	2,873	1,603	55.5	193.76

(参考) 自己資本 23年2月期 1,534百万円 22年2月期 1,593百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	△5.5	67	△44.9	77	△40.7	76	160.6	9.30
通期	5,700	2.3	135	2.2	155	8.7	153	177.2	18.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

なお、東日本大震災の影響につきましては、現時点では詳細が不明なため、業績予想には反映いたしておりません。後日、被害状況及び業績に対する影響が判明次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度は、企業業績の改善や設備投資の回復など、国内経済は一部で回復基調を示しているものの、雇用環境も依然として厳しく、消費者の生活防衛意識や節約志向・低価格志向も引き続き強く、景気は足踏み状態となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、卸売事業としてアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門及びEC(イーコマース)部門を、また小売事業として「ナカヌキヤ」の運営を進めてまいりました。

卸売事業のうち物販業界向け販売部門は、「ワンピース」「ウサビッチ」等のヒット商品に恵まれたこともあり好調でしたが、アミューズメント業界向け販売部門は路面店向けの販売が大きく落ち込み苦戦しました。また、小売事業では、引き続き効率を重視し、積極的に出退店を行いました。全体を押し上げるまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,458百万円(前期比1.3%減)、営業利益は286百万円(前期比41.8%減)、経常利益は287百万円(前期比45.6%減)、当期純利益は139百万円(前期比53.9%減)となりました。

(セグメント別の概況)

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、チェーン展開しているオペレーターのシェア拡大を図るため、商品企画段階からの提案営業を推進しました。この結果、SC系オペレーターへの売上高は昨年度の実績を上回りましたが、路面店向けの販売が振るいませんでした。また、商品面では、「まるねこくらぶ」「でぶねこ」等の自社オリジナルキャラクター商品は比較的好調に推移しましたが、昨年度大ヒットした「スージー・ズー」の反動と、今年度ヒットした「ワンピース」関連商品の供給が十分にできなかったこと等の要因により、売上高は4,080百万円(前期比16.0%減)となりました。

SP部門におきましては、雑誌の付録や外食チェーン店のキャンペーン商品のOEMが決まったことに加え、新たな販路である製菓会社からのノベルティ商品の注文も増加し、売上高は1,339百万円(前期比27.7%増)となりました。

EC部門におきましては、自社オリジナルキャラクターである「でぶねこ」のEC専用商品の開発と投入による他社との差別化や、出店モール内での広告展開、他社サイトとのユーザー乗り入れ企画といった販促活動を実施しました。商品では、人気キャラクターのフィギュアや生活雑貨等が好調に推移し、売上高は60百万円(前期比172.1%増)となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、人気キャラクターのグッズに売上が集約されながらも携帯電話関連グッズが521百万円(前期比61.4%増)と大幅に増加し、加えてホビー系のオリジナル商品が好調であったバラエティ雑貨が1,925百万円(前期比9.9%増)となり、これにより売上高は2,981百万円(前期比15.7%増)となりました。

以上の結果により、売上高は8,461百万円(前期比0.5%減)、営業利益は308百万円(前期比42.1%減)となりました。

小売事業

小売事業におきましては、平成23年1月にコスメティック・フレグランスに特化し、品揃え・店舗規模ともに従来の「ナカヌキヤ」とは異なる店舗として心斎橋店を移転オープンしました。この店舗は、小規模でかつ高効率な戦略型店舗として位置づけており、初期投資経費の影響で若干の赤字となりましたが、今後の展開が期待されます。また、広島本通り店及び松山銀天街店はともに利益を確保しました。

また、新業態の「SALAD BOWL」は駅ビルや郊外型ショッピングモール等への4店舗の出店、2店舗の退店の結果、3店舗となりましたが、出店費用が負担となり赤字を余儀なくされました。

以上の結果により、売上高は996百万円(前期比8.0%減)、営業損失は22百万円(前期は42百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済環境の低迷は当面継続すると見込まれ、更なる厳しさも懸念され個人消費は引き続き低迷し、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客さまの立場に立った商品開発とお客さまへのサービス向上に注力するための体制の改革を推進するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高9,500百万円、営業利益288百万円、経常利益290百万円、当期純利益245百万円を予想しております。

ただし、東日本大震災の影響につきましては、現時点では詳細が不明のため、業績予想には反映いたしておりません。後日、被害状況及び業績に対する影響が判明次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、3,300百万円となりました。これは主に、現金及び預金・未収還付法人税等の増加等により一部相殺されましたが、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、1,387百万円となりました。これは主に、未払法人税等・退職給付引当金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額及び配当金の支払額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益であったこと及び売上債権の減少額等の要因により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、当連結会計年度末には871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、185百万円(前年同期は450百万円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が286百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が210百万円及び売上債権の減少額が297百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同期は299百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が18百万円及び有形固定資産の売却による収入が26百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出が26百万円及び有形固定資産の取得による支出が29百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114百万円(前年同期は394百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額が114百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	46.0	52.1	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	72.9	71.8
債務償還年数(年)	-	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	46.3	88.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流にしましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達にしましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は372,400株であり、平成23年2月末の発行済株式総数の4.5%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも係わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規出店について

当社グループの小売事業は、現在6店舗(「ナカヌキヤ」3店舗、「SALAD BOWL」3店舗)で運営しており、今後も出店を行う方針ではありますが、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

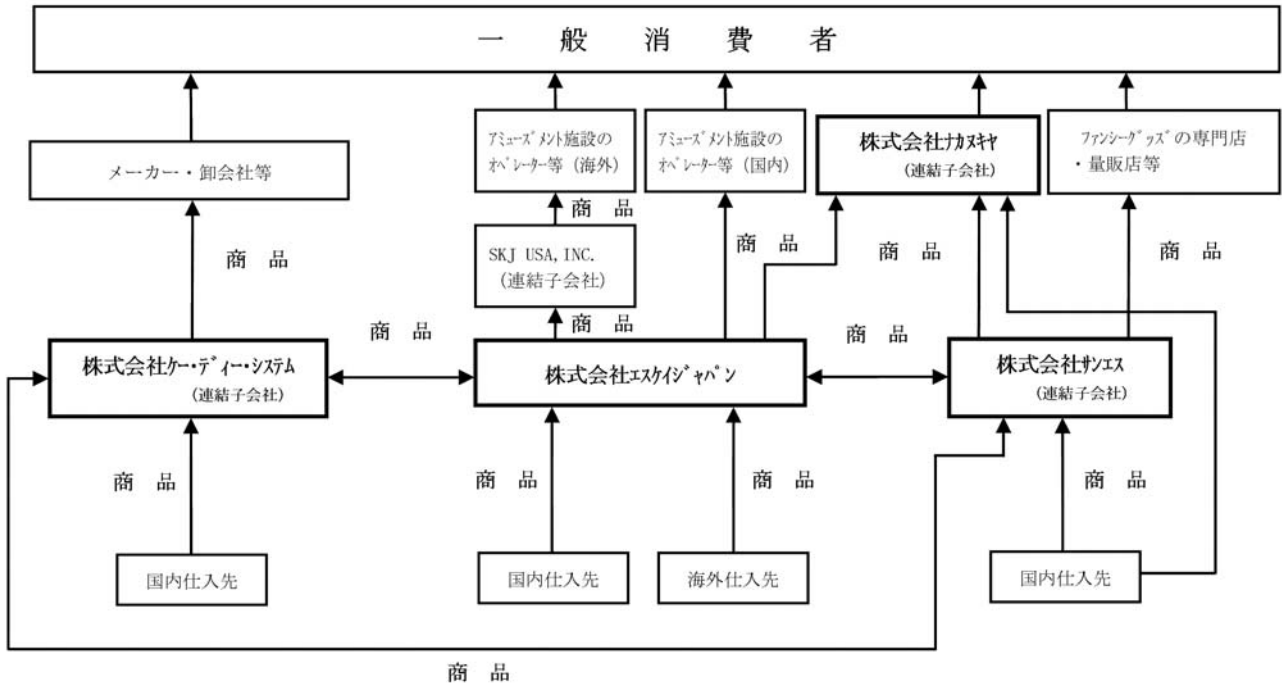
減損会計による影響について

当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生について

当社グループの卸事業は全国各地に取引先が存在し、小売事業は西日本に店舗を有しておりますが、これらの地域で震災等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品の人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業を創造することを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上	17.1%	7.4%
自己資本比率	50%以上	52.1%	57.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、これに当期より立ち上げたEC部門と、平成22年9月より本格的に稼働したアメリカ現地法人の事業を確立させてグループ全体の事業規模の拡大につなげてまいります。また、小売事業ではコンパクトでかつ高収益な業態を開発・展開し、収益の柱に育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する卸・小売事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめて、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を拡大し売上高のボリュームアップを図ります。

EC部門におきましては、決済方法やラッピングサービスの追加等、ユーザーの利便性拡充を図るとともに、人気キャラクターのオリジナル商品企画を行い、当社のサイトでしか購入できない商品の開発と投入によって、競合他社との差別化をさらにすすめてまいります。

物販業界向け販売部門におきましては、新規販売ルートとしてドラッグストアやインテリア・健康雑貨売り場等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利率の向上に努めます。

小売事業

小売事業におきましては、「ナカヌキヤ」で粗利益率の改善、在庫・経費の削減とある程度の効果を上げることができましたが、収益構造の更なる改善をすすめてまいります。また、「SALAD BOWL」では、催事店舗で積み上げたノウハウを有効活用して、本格的な出店に結び付けてまいります。さらに、店舗段階のみならず、事業全体での利益確保という観点から、売上規模の拡大は不可欠であるため、年間2～3店舗の新規出店ができる環境の整備を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,796	871,000
受取手形及び売掛金	¹ 1,279,830	982,039
商品	364,600	327,970
未収還付法人税等	-	74,962
繰延税金資産	15,603	18,960
その他	55,922	² 68,402
貸倒引当金	7,053	5,861
流動資産合計	2,532,700	2,337,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	526,955	428,469
減価償却累計額	185,868	150,245
建物及び構築物(純額)	341,087	278,223
車両運搬具	8,907	8,609
減価償却累計額	7,149	4,385
車両運搬具(純額)	1,757	4,224
その他	52,358	63,233
減価償却累計額	39,135	45,526
その他(純額)	13,222	17,707
土地	322,546	266,356
有形固定資産合計	678,613	566,511
無形固定資産	5,722	7,206
投資その他の資産		
投資有価証券	64,053	50,497
破産更生債権等	20,928	17,098
差入保証金	95,036	79,419
保険積立金	227,169	252,904
繰延税金資産	3,470	3,792
その他	2,064	3,180
貸倒引当金	20,928	17,098
投資その他の資産合計	391,794	389,793
固定資産合計	1,076,130	963,511
資産合計	3,608,831	3,300,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,975	661,112
短期借入金	350,000	350,000
未払金	113,072	72,336
未払費用	50,883	50,022
未払法人税等	194,220	46,398
繰延税金負債	7	5,620
賞与引当金	41,611	43,774
その他	² 89,660	² 18,090
流動負債合計	1,491,430	1,247,356
固定負債		
繰延税金負債	108	228
退職給付引当金	104,733	10,645
役員退職慰労引当金	120,645	127,883
長期預り保証金	220	325
長期リース資産減損勘定	2,353	701
固定負債合計	228,061	139,784
負債合計	1,719,491	1,387,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,014,501	1,038,677
自己株式	51,122	51,190
株主資本合計	1,876,215	1,900,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,246	4,165
繰延ヘッジ損益	1,340	291
為替換算調整勘定	-	1,950
評価・換算差額等合計	2,905	1,923
新株予約権	10,218	11,598
純資産合計	1,889,339	1,913,845
負債純資産合計	3,608,831	3,300,986

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高	9,585,731		9,458,512
売上原価	1 6,865,927		1 6,934,145	
売上総利益	2,719,804		2,524,366	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	341,869		364,050	
貸倒引当金繰入額	4,676		3,398	
給料及び手当	880,660		879,543	
賞与引当金繰入額	41,611		43,774	
福利厚生費	166,955		168,738	
退職給付費用	23,810		31,567	
役員退職慰労引当金繰入額	7,238		7,238	
賃借料	185,894		155,055	
減価償却費	27,290		29,771	
その他	546,643		554,411	
販売費及び一般管理費合計	2,226,650		2,237,550	
営業利益	493,153		286,816	
営業外収益				
受取利息	484		302	
受取配当金	3,780		1,216	
投資有価証券評価損戻入益	30,768		101	
受取家賃	2,640		2,330	
賃貸収入	414		-	
投資有価証券売却益	-		1,698	
その他	10,713		8,025	
営業外収益合計	48,801		13,674	
営業外費用				
支払利息	8,194		5,373	
投資有価証券売却損	3,863		-	
為替差損	-		6,119	
賃貸収入原価	950		839	
その他	1,399		923	
営業外費用合計	14,408		13,255	
経常利益	527,547		287,235	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 7,457
退職給付制度改定益	-	103,981
新株予約権戻入益	7,464	5,688
貸倒引当金戻入額	-	1,645
保険解約返戻益	107,105	-
保険満期返戻益	11,715	-
前期損益修正益	³ 59,022	-
特別利益合計	185,306	118,772
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 519	⁴ 110
役員退職慰労引当金繰入額	113,407	-
減損損失	⁵ 24,772	⁵ 92,589
商品不良損失	93,202	102,630
特別損失合計	231,902	195,330
税金等調整前当期純利益	480,951	210,677
法人税、住民税及び事業税	191,750	69,401
法人税等調整額	13,021	1,942
法人税等合計	178,729	71,344
当期純利益	302,222	139,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
前期末残高	786,311	1,014,501
当期変動額		
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	302,222	139,333
当期変動額合計	228,190	24,175
当期末残高	1,014,501	1,038,677
自己株式		
前期末残高	50,995	51,122
当期変動額		
自己株式の取得	127	67
当期変動額合計	127	67
当期末残高	51,122	51,190
株主資本合計		
前期末残高	1,648,152	1,876,215
当期変動額		
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	302,222	139,333
自己株式の取得	127	67
当期変動額合計	228,062	24,107
当期末残高	1,876,215	1,900,323

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,244	80
当期変動額合計	4,244	80
当期末残高	4,246	4,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,052	1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,393	1,049
当期変動額合計	4,393	1,049
当期末残高	1,340	291
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,950
当期変動額合計	-	1,950
当期末残高	-	1,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,054	2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	982
当期変動額合計	148	982
当期末残高	2,905	1,923
新株予約権		
前期末残高	14,613	10,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,395	1,380
当期変動額合計	4,395	1,380
当期末残高	10,218	11,598
純資産合計		
前期末残高	1,665,819	1,889,339
当期変動額		
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	302,222	139,333
自己株式の取得	127	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,543	397
当期変動額合計	223,519	24,505
当期末残高	1,889,339	1,913,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,951	210,677
減価償却費	30,979	30,641
賞与引当金の増減額(は減少)	604	2,163
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	120,645	7,238
減損損失	24,772	92,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,251	5,022
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,465	94,087
差入保証金の増減額(は増加)	69,046	15,409
受取利息及び受取配当金	4,264	1,518
支払利息	8,194	5,373
投資有価証券売却損益(は益)	3,863	1,698
投資有価証券評価損益(は益)	30,768	101
保険解約返戻損益(は益)	107,105	-
保険満期返戻益	11,715	-
固定資産売却損益(は益)	519	7,346
売上債権の増減額(は増加)	238,452	297,623
たな卸資産の増減額(は増加)	119,035	36,495
仕入債務の増減額(は減少)	160,598	9,276
未払金の増減額(は減少)	56,930	41,630
その他	104,245	80,744
小計	357,740	475,338
利息及び配当金の受取額	4,230	1,655
利息の支払額	7,818	5,364
法人税等の支払額	4,437	286,014
法人税等の還付額	101,144	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,859	185,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,172	3,423
投資有価証券の売却による収入	126,091	18,819
保険積立金の積立による支出	56,893	26,743
保険積立金の解約による収入	261,245	-
保険積立金の満期による収入	22,050	-
有形固定資産の取得による支出	35,008	29,107
有形固定資産の売却による収入	409	26,731
無形固定資産の取得による支出	1,070	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,653	16,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	-
自己株式の取得による支出	127	67
配当金の支払額	74,052	114,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,179	114,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,525	7,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,807	47,204
現金及び現金同等物の期首残高	472,988	823,796
現金及び現金同等物の期末残高	823,796	871,000

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ	連結子会社数 4社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ SKJ USA, INC. (連結の範囲に関する事項の変更) SKJ USA, INC.は、当連結会計年度より新たに事業を開始したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 商品 当社及び連結子会社2社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 商品 当社及び連結子会社3社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
3. 会計処理基準に関する事項														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	車両運搬具	5～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	車両運搬具	4～6年	その他	2～10年
建物及び構築物	8～50年													
車両運搬具	5～6年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	8～50年													
車両運搬具	4～6年													
その他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に関する内規がなく実績もなかったことから、役員退職慰労金支給に関する合理的な見積りが行えませんでした。役員に対するインセンティブの在り方を見直す中、平成22年1月18日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,238千円、税金等調整前当期純利益が120,645千円減少しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用していましたが、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度移行に伴う影響額103,981千円を特別利益に計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 予定取引	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は15千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として総額表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い明瞭化し、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は「固定資産売却損」のみであります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」の金額は4,530,000千円であり、「短期借入金の返済による支出」の金額は4,850,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,355千円</p> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																			
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62,947千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">91,670千円</p>																			
<p>3 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,457千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	295千円	土地	7,161千円	計	7,457千円													
車両運搬具	295千円																			
土地	7,161千円																			
計	7,457千円																			
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	519千円	[有形固定資産(その他)]		計	519千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	110千円	計	110千円									
工具、器具及び備品	519千円																			
[有形固定資産(その他)]																				
計	519千円																			
車両運搬具	110千円																			
計	110千円																			
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 (大阪市中央区)</td> <td>工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>提出会社旧本社は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、また店舗については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円	土 地	10,000千円	店 舗 (大阪市中央区)	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	2,306千円	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京営業所 (東京都台東区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	用途及び場所	種 類	金 額	東京営業所 (東京都台東区)	建物及び構築物	55,399千円	土 地	37,190千円
用途及び場所	種 類	金 額																		
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円																		
	土 地	10,000千円																		
店 舗 (大阪市中央区)	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	2,306千円																		
用途及び場所	種 類	金 額																		
東京営業所 (東京都台東区)	建物及び構築物	55,399千円																		
	土 地	37,190千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式 (注)	133,244	322	-	133,566
合計	133,244	322	-	133,566

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	10,218
合計		-	-	-	-	-	10,218

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	49,354	6	平成21年8月31日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	利益剰余金	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	133,566	236	-	133,802
合計	133,566	236	-	133,802

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,598
合計		-	-	-	-	-	11,598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	49,353	6	平成22年8月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	利益剰余金	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 823,796千円	現金及び預金勘定 871,000千円
現金及び現金同等物 823,796千円	現金及び現金同等物 871,000千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,502,758	1,082,973	9,585,731	-	9,585,731
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,578	-	6,578	6,578	-
計	8,509,336	1,082,973	9,592,309	6,578	9,585,731
営業費用	7,976,156	1,125,669	9,101,826	9,248	9,092,577
営業利益又は 営業損失()	533,180	42,696	490,483	2,669	493,153
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,366,812	242,457	3,609,269	438	3,608,831
減価償却費	23,928	7,051	30,979	-	30,979
減損損失	22,466	2,306	24,772	-	24,772
資本的支出	20,753	4,057	24,811	-	24,811

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,461,926	996,586	9,458,512	-	9,458,512
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,355	-	3,355	3,355	-
計	8,465,281	996,586	9,461,868	3,355	9,458,512
営業費用	8,156,773	1,019,526	9,176,300	4,604	9,171,696
営業利益又は 営業損失()	308,508	22,940	285,567	1,248	286,816
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,088,493	212,857	3,301,350	364	3,300,986
減価償却費	25,574	5,066	30,641	-	30,641
減損損失	92,589	-	92,589	-	92,589
資本的支出	23,065	9,254	32,319	-	32,319

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 228.45円	1株当たり純資産額 231.27円
1株当たり当期純利益金額 36.74円	1株当たり当期純利益金額 16.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,222	139,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,222	139,333
普通株式の期中平均株式数(株)	8,225,705	8,225,509

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社が平成21年11月に受託した特定の得意先に対するオリジナルグッズ(おまけ)の販売において、平成22年3月13日に部品が壊れやすい等の不具合が判明いたしました。当案件は、当連結会計年度に受注生産したものであることから、現時点で把握している商品不良損失93,202千円を当連結会計年度の特別損失として計上しております。</p> <p>なお、追加の影響額につきましては、今後当該顧客と協議予定であり、現段階では見積もることが困難であります。追加費用等の発生により、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性が生じております。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,623	717,548
受取手形	² 64,391	68,043
売掛金	783,884	558,101
商品	174,041	112,418
前渡金	21,636	13,039
前払費用	3,511	3,706
未収入金	4,021	6,024
関係会社短期貸付金	³ 110,000	-
未収還付法人税等	-	74,962
その他	8,008	12,966
貸倒引当金	2,900	2,292
流動資産合計	1,838,218	1,564,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	507,917	402,945
減価償却累計額	178,155	139,952
建物(純額)	329,762	262,992
車両運搬具	8,907	8,609
減価償却累計額	7,149	4,385
車両運搬具(純額)	1,757	4,224
工具、器具及び備品	35,841	44,113
減価償却累計額	28,747	35,032
工具、器具及び備品(純額)	7,093	9,080
土地	322,546	266,356
有形固定資産合計	661,159	542,652
無形固定資産		
ソフトウェア	892	1,155
その他	2,866	2,866
無形固定資産合計	3,758	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	64,053	50,497
関係会社株式	10,000	28,446
関係会社長期貸付金	³ 1,190,000	³ 1,215,000
破産更生債権等	14,014	15,967
長期前払費用	1,246	902
保険積立金	227,169	252,904
その他	1,625	9,294
貸倒引当金	1,137,641	1,147,329
投資その他の資産合計	370,468	425,683
固定資産合計	1,035,387	972,357
資産合計	2,873,605	2,536,876

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,721	388,700
短期借入金	350,000	350,000
未払金	90,375	45,507
未払費用	33,802	29,523
未払法人税等	161,792	-
未払消費税等	50,813	-
繰延税金負債	7	5,620
預り金	11,819	5,059
賞与引当金	25,609	25,228
その他	2,978	1,852
流動負債合計	1,043,919	851,492
固定負債		
繰延税金負債	108	228
退職給付引当金	104,733	10,645
役員退職慰労引当金	120,645	127,883
長期預り保証金	220	325
固定負債合計	225,707	139,083
負債合計	1,269,627	990,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金	471,887	471,887
資本剰余金合計	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	317,140	257,182
利益剰余金合計	729,140	669,182
自己株式	51,122	51,190
株主資本合計	1,590,854	1,530,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,246	4,165
繰延ヘッジ損益	1,340	291
評価・換算差額等合計	2,905	3,874
新株予約権	10,218	11,598
純資産合計	1,603,978	1,546,300
負債純資産合計	2,873,605	2,536,876

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	6,016,128	5,571,946
売上原価		
商品期首たな卸高	181,667	174,041
当期商品仕入高	4,268,812	4,113,262
合計	4,450,480	4,287,303
商品期末たな卸高	174,041	112,418
商品売上原価	¹ 4,276,438	¹ 4,174,885
売上総利益	1,739,690	1,397,060
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	194,949	179,883
保管費	56,726	48,956
広告宣伝費	22,524	21,855
貸倒引当金繰入額	3,273	2,999
役員報酬	59,457	62,496
給料及び手当	496,692	488,448
賞与引当金繰入額	25,609	25,228
福利厚生費	105,603	104,894
退職給付費用	15,678	24,162
役員退職慰労引当金繰入額	7,238	7,238
賃借料	37,995	16,900
旅費及び交通費	66,293	73,036
通信費	30,733	27,628
消耗品費	23,136	24,201
支払手数料	40,217	41,328
租税公課	19,005	11,715
減価償却費	19,563	23,200
その他	79,693	80,770
販売費及び一般管理費合計	1,304,389	1,264,942
営業利益	435,301	132,118
営業外収益		
受取利息	² 13,729	² 7,737
投資有価証券評価損戻入益	30,768	101
受取家賃	² 11,034	² 9,287
業務受託料	² 5,142	² 5,142
賃貸収入	414	-
雑収入	11,346	8,070
営業外収益合計	72,435	30,340

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	6,462	4,577
投資有価証券売却損	3,863	-
賃貸収入原価	950	839
為替差損	-	6,117
貸倒引当金繰入額	-	7,733
雑損失	275	626
営業外費用合計	11,552	19,894
経常利益	496,184	142,563
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 7,457
退職給付制度改定益	-	103,981
新株予約権戻入益	7,464	5,688
貸倒引当金戻入額	69,026	608
保険解約返戻益	107,105	-
保険満期返戻益	11,715	-
特別利益合計	195,311	117,734
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 519	⁴ 110
役員退職慰労引当金繰入額	113,407	-
減損損失	⁵ 22,466	⁵ 92,589
商品不良損失	93,202	102,630
特別損失合計	229,595	195,330
税引前当期純利益	461,900	64,967
法人税、住民税及び事業税	157,575	4,148
法人税等調整額	6,757	5,620
法人税等合計	150,818	9,769
当期純利益	311,081	55,198

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
資本剰余金合計		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	519,907	317,140
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	311,081	55,198
当期変動額合計	837,048	59,958
当期末残高	317,140	257,182

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	492,092	729,140
当期変動額		
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	311,081	55,198
当期変動額合計	237,048	59,958
当期末残高	729,140	669,182
自己株式		
前期末残高	50,995	51,122
当期変動額		
自己株式の取得	127	67
当期変動額合計	127	67
当期末残高	51,122	51,190
株主資本合計		
前期末残高	1,353,933	1,590,854
当期変動額		
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	311,081	55,198
自己株式の取得	127	67
当期変動額合計	236,921	60,026
当期末残高	1,590,854	1,530,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,244	80
当期変動額合計	4,244	80
当期末残高	4,246	4,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,052	1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,393	1,049
当期変動額合計	4,393	1,049
当期末残高	1,340	291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,054	2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	968
当期変動額合計	148	968
当期末残高	2,905	3,874
新株予約権		
前期末残高	14,613	10,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,395	1,380
当期変動額合計	4,395	1,380
当期末残高	10,218	11,598
純資産合計		
前期末残高	1,371,600	1,603,978
当期変動額		
剰余金の配当	74,032	115,157
当期純利益	311,081	55,198
自己株式の取得	127	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,543	2,348
当期変動額合計	232,378	57,678
当期末残高	1,603,978	1,546,300

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左												
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>13～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	13～50年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>13～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	13～50年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	13～50年													
車両運搬具	5～6年													
工具、器具及び備品	2～10年													
建物	13～50年													
車両運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度移行に伴う影響額103,981千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に関する内規がなく実績もなかったことから、役員退職慰労金支給に関する合理的な見積りが行えませんでした。役員に対するインセンティブの在り方を見直す中、平成22年1月18日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,238千円、税引前当期純利益が120,645千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は17千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																					
<p>1 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,999千円</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	10	仕入債務	計	10	-	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,300,000千円	差引額	650,000千円	<p>3 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,215,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">735,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,215,000千円	差引額	735,000千円
保証先	金額(千円)	内容																				
(株)ナカヌキヤ	10	仕入債務																				
計	10	-																				
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																					
貸出実行高	1,300,000千円																					
差引額	650,000千円																					
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																					
貸出実行高	1,215,000千円																					
差引額	735,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,823千円</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 13,295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 8,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 5,142千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 519千円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産は遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定および測定を行っております。</p>	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建 物	12,466千円		土 地	10,000千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61,479千円</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,499千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 6,957千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 5,142千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7,161千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 110千円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京営業所 (東京都台東区)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定および測定を行っております。</p>	用途及び場所	種 類	金 額	東京営業所 (東京都台東区)	建 物	55,399千円		土 地	37,190千円
用途及び場所	種 類	金 額																	
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建 物	12,466千円																	
	土 地	10,000千円																	
用途及び場所	種 類	金 額																	
東京営業所 (東京都台東区)	建 物	55,399千円																	
	土 地	37,190千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,244	322	-	133,566
合計	133,244	322	-	133,566

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,566	236	-	133,802
合計	133,566	236	-	133,802

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社が平成21年11月に受託した特定の得意先に対するオリジナルグッズ(おまけ)の販売において、平成22年3月13日に部品が壊れやすい等の不具合が判明いたしました。当案件は、当事業年度に受注生産したものであることから、現時点で把握している商品不良損失93,202千円を当事業年度の特別損失として計上しております。</p> <p>なお、追加の影響額につきましては、今後当該顧客と協議予定であり、現段階では見積もることが困難であります。追加費用等の発生により、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性が生じております。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係及び1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。